

平成29年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	地方行政制度の整備に必要な経費 (地方分権振興経費、市町村合併円滑化経費等除く。)			担当部局	自治行政局	作成責任者			
事業開始年度	不明	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	行政課総務室(住民制度課)	室長 岡 裕二 (課長 阿部 知明)			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	総務省設置法第4条、地方制度調査会設置法第2条、 地方自治法第1条の2第2項、252条の17の5、260 条の2、住民基本台帳法第2条、地方公務員法第1条、 第59条、地方公務員等共済組合法第2条			関係する計画、 通知等	地方分権改革推進計画、地域主権戦略大綱、規制改革推進 のための3か年計画(改訂)、新地方行革指針、人事院勧告				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	①地方分権の確立を目指した地方制度・地方行政体制の整備等を推進する。②市町村振興、広域連携のあり方について調査・研究をする。③住民基本台帳制度等の円滑な運用を行うとともに、外国人住民基本台帳制度の定着を図る。④地方行革の推進に取り組む。⑤地方分権の担い手を支える地方公務員制度の確立を目指し、あわせて働きやすい職場環境づくりに努める。								
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	①地方分権の確立を目指した地方自治法の見直しについてとりまとめるための地方行財政検討会議の開催等をする。②市町村振興、広域連携のあり方、一部事務組合・広域連合のあり方について調査・研究をする。③住民基本台帳制度等の円滑な運用のため、必要な助言や情報提供を行う。④地方行革の推進に必要な助言や情報提供等を行う。⑤地方公務員の人事管理、勤務条件、給与制度、定員管理及び人材育成確保については、調査、助言及び情報提供を行う。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	98	94	106	112	117		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	0		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		98	94	106	112	117		
	執行額		71	71	81	-	-		
	執行率 (%)		72%	76%	76%	-	-		
	当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)		72%	76%	76%	-	-		
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	庁費	85	84						
	職員旅費	10	15						
	委員等旅費	8	8						
	諸謝金	6	7						
	褒賞品費	3	3						
	計	112	117						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	人	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	-								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	

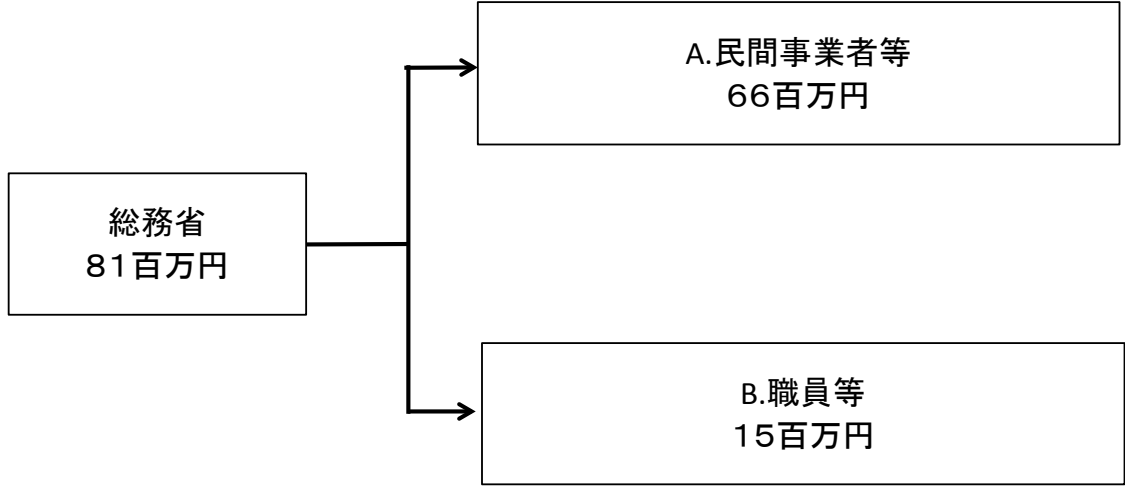
		定量的な目標が設定できない理由			定量的な成果目標と26～28年度の達成状況・実績					
		地方分権の確立等を成果目標とし、地方行政関連の法整備等を行っているため、その達成目標値を定量的に示すことは困難であるため。			・地方公共団体の組織及び運営の合理化を図るため、地方制度調査会の答申(平成25年6月25日)を踏まえ、指定都市について区の事務所が分掌する事務を条例で定めることとするほか、中核市制度と特例市制度の統合、地方公共団体が相互に連携する際の基本的な方針等を定める連携協約制度の創設等の措置を講ずることとした地方自治法の一部改正(平成26年5月23日成立)を行った。 ・地方公務員について、人事評価制度の導入等により能力及び実績に基づく人事管理の徹底を図るとともに、再就職者による依頼等の規制の導入等による退職管理の適正を確保するための地方公務員法及び地方独立行政法人法の一部改正(平成26年5月14日成立)を行った。 ・地方公務員について、育児又は介護を行う職員の職業生活と家庭生活の両立を一層容易にするため、育児休業等の対象となる子の範囲を拡大するとともに、介護のため一日の勤務時間の一部につき勤務しないことができるようにする等の措置を講ずることとした地方公務員の育児休業等に関する法律及び育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律の一部改(平成28年11月25日成立)を行った。					
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定量的な成果目標	代替目標	代替指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		地方分権型社会にふさわしい地方自治制度の企画・立案	地方自治法等の改正等(法律改正件数)	実績	件数	2	0	1	-	-
				目標値	件数	2	0	1	-	-
				達成度	%	100	-	100	-	-
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績		活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
		地方自治制度等に関する各種研究会	活動実績	回	37	12	38	-	-	
			当初見込み	回	37	12	38	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠	各種地方自治制度等に関する研究会に要する経費／開催回数	単位当たりコスト	百万円	0.2	0.2	0.3	29年度活動見込		
			計算式	百万円/回	5.4/37	2.9/12	12.7/38	-		
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	Ⅱ. 地方行財政								
	施策	1. 分権型社会にふさわしい地方行政体制整備等								
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
		-	実績値	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)					
				-						
				施策の進捗状況(実績)						
				-						
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
地方行政制度の整備に必要な経費を措置することにより、地方行財政制度、広域連携のあり方等について調査・研究等を行い、それらの成果を活かすことで、より適切な地方行政制度を円滑に運営することにより、地方分権型社会の確立に寄与する。										
改革項目	分野:	-								
経済・財政再生アクション・プログラム	KPI(第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
		成果実績	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-		
KPI(第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
	成果実績	-	-	-	-	-	-			
	目標値	-	-	-	-	-	-			
	達成度	%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国会での審議等を踏まえた法改正等を通じた地方行政制度の整備を目的としており、国会審議等を踏まえニーズを的確に反映している。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国会での審議等を踏まえた法改正等を通じた地方行政制度の整備であり、他に委ねることはできない。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	法改正等のための調査・研究会開催等であり、必要かつ適切であり、優先度が高い。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	印刷発注や請負について、多額の場合は一般競争入札を行い、少額の場合でも複数社から見積をとり競争性を確保しており、支出先の選定は妥当である。				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無					
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無					
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	使途については、本事業を遂行する上で、必要なもののみとしている。				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-					
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	各種研究会報告書・法案資料の印刷部数について、不断の見直しを実施している。					
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	各種研究会報告書等を踏まえた法改正等を通じて地方行政制度の整備が着実に行われており、見合ったものとなっている。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	各種研究会は必要最低限の開催回数としている。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-					
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-					
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	印刷製本については、配布実績等を踏まえ、業務上必要最小限にとどめている。今後も印刷までの作業期間に余裕をもたせる等の改善を図り、多くの業者が参入可能となるよう努めていきたい。 消耗品等の物品購入については、業務上必要最小限にとどめているが、今後も引き続き留意する。 旅費については、原則としてバック旅行を導入し、効率的な執行に努めている。					
	改善の方向性	今後も引き続き、執行額を抑制し、コスト削減に努めていきたい。					
外部有識者の所見							
有識者による点検の対象外							
行政事業レビュー推進チームの所見							
改善内容	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
改善執行	引き続き適正な予算執行に努める。						
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	7	平成23年度	11	平成24年度	11		
平成25年度	5	平成26年度	4	平成27年度	4		
平成28年度	4						

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

【一般競争契約(最低価格)等】



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	外国人住民に係る住民基本台帳制度に関する電話対応業務の請負	31	職員旅費	支出額が100万未満の者である。	-	
雑役務費	地方公務員の過労死等に係る公務員災害認定事案に関する調査研究	6	委員等旅費	支出額が100万未満の者である。	-	
印刷製本費	地方公務員月報の印刷・製本	3	諸謝金	支出額が100万未満の者である。	-	
印刷製本費	地方自治法の一部を改正する法律案	2				
その他	雑役務費、印刷製本費、消耗品費等	24				
計		66	計		0	

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

